

法令及び定款に基づくインターネット 開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社テノックス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tenox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------|-----------|----------------------------|
| ① イ. | 連結子会社の数 | 4社 |
| | ロ. | 連結子会社の名称 |
| | | ㈱テクノクス技研 |
| | | ㈱広島組 |
| | | ㈱複合技術研究所 |
| | | TENOX ASIA COMPANY LIMITED |
| ② | 非連結子会社の名称 | 亀竹産業㈱ |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、非連結子会社であった亀竹産業㈱は、2021年2月に連結子会社である㈱広島組に吸収合併されております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|---|-------------------------|-------|
| ① | 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 | |
| | 該当事項はありません。 | |
| ② | 持分法を適用していない非連結子会社の名称 | 亀竹産業㈱ |
| | (持分法を適用しない理由) | |

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、㈱広島組の全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱広島組及びTENOX ASIA COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたりましては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・未成工事支出金……………個別法による原価法
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産……………当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。
(リース資産を除く)

ただし、連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。
- ニ. 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事については、その損失見込額を計上しております。
- ホ. 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

- ・ 完成工事高及び
完成工事原価の計上基準……………当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高及び完成工事原価を計上しております。なお、工事の進捗率は、杭工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率により算定しております。また、その他の工事については工事完成基準によっております。

⑤ その他

- イ. 退職給付に係る負債の
計上基準……………当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. のれんの償却方法
及び償却期間……………のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。
- ハ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を新たに開示しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準

- ・連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

当社グループにおいては、一定の要件を満たし成果の確実性が認められる工事については、工事の進捗率に応じた工事進行基準により完成工事高と完成工事原価を計上しております。

- ・当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事高 2,816,435千円

完成工事原価 2,499,948千円

- ・会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

完成工事高及び完成工事原価は、工事収益総額及び工事原価総額に、杭工事においては杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事においては掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率を乗じ算出しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額は、設計や仕様の見直し、工事条件の変更などを考慮し見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

②に記載の主要な仮定については、最善の見積りを行っているものの、設計や仕様の追加の見直し、また予期し得なかった工事条件の変更などによって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(2) 工事損失引当金

- ・連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

当社グループにおいては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

- ・当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事損失引当金 12,500千円

- ・会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、施工能率や施工現場の状況等を勘案し合理的に見積もった工事原価総額が工事収益総額を上回る場合、その損失見込額部分に対して引当金を計上しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事損失見込額の算出にあたっては、工事進捗の当初計画からの遅れや施工現場で突発的に発生した障害などへの対応費用を合理的に見積もっております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

②に記載の主要な仮定については、最善の見積りを行っているものの、その後の更なる工事進捗の変化や障害などへの対処費用の増減などによって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

4. 追加情報に関する注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2016年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といいます。）を2016年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は70,693千円、104,422株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

建物及び構築物	6,312千円
土地	21,500千円
計	27,812千円

当該資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,774,680千円 |
| (3) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 | |
| 未収入金 | 389,565千円 |

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,694,080株	一株	一株	7,694,080株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	894,367株	38,507株	2,851株	930,023株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首107,273株、当連結会計年度末104,422株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,507株の内訳は、次のとおりであります。
- ・取締役会決議による自己株式の取得による増加 38,400株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 107株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,851株の内訳は、次のとおりであります。
- ・「株式給付信託(J-E S O P)」の行使による減少 2,851株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 2020年6月26日開催の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 117,418千円
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入において設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,823千円を含めて記載しております。なお、資産管理サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

(ii) 2020年11月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 75,976千円
- ・1株当たり配当額 11円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月8日

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入において設定した㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,165千円を含めて記載しております。なお、資産管理サービス信託銀行㈱は2020年7月27日付で㈱日本カストディ銀行に商号変更しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の第51回定時株主総会において、次のとおり決議を予定していません。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 96,158千円
- ・1株当たり配当額 14円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入において設定した㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,461千円を含めて記載しております。なお、資産管理サービス信託銀行㈱は2020年7月27日付で㈱日本カストディ銀行に商号変更しております。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 145,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことしております。一部の関係会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2．参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額（*）
(1) 現金預金	8,335,688	8,335,688	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,539,358	4,539,358	—
(3) 電子記録債権	632,470	632,470	—
(4) 未収入金	437,634	437,634	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	322,304	322,304	—
(6) 支払手形・工事未払金等	(4,383,728)	(4,383,728)	(—)
(7) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(233,992)	(233,019)	(△972)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	232,570	154,062	78,507
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	89,734	93,605	△3,870
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計		322,304	247,668	74,636

- (6) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 ①その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,335,688	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,539,358	—	—	—
電子記録債権	632,470	—	—	—
未収入金	437,634	—	—	—
合 計	13,945,151	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内 返済予定を含む）	41,068	41,068	41,068	33,612	19,804	57,372
合 計	41,068	41,068	41,068	33,612	19,804	57,372

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,748円57銭

(2) 1株当たり当期純利益 25円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、資産管理サービス信託銀行㈱は2020年7月27日付で㈱日本カストディ銀行に商号変更しております。

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称 株式会社広島組

事業の内容 杭工事、地盤改良工事及び土留工事

② 被取得企業の名称 亀竹産業株式会社

事業の内容 土木建築用機械並びに工具の販売、修理及びリース

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、土木及び建築構造物の基礎工事を通じて、上部構造物を利用されている全ての方々に「安全」と「安心」をお届けすることを主な事業としております。また、当社は基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、変化する社会のニーズを先取りし、常に技術の革新や工法の開発及び普及に積極的に挑戦することで、企業価値を増大させ株主や取引先などのステークホルダーの期待に応える企業を目指してまいりました。

一方、株式会社広島組は1967年に設立された会社であり、回転埋設工法であるHIT工法を開発するなど、長年関西地区を拠点として杭工事や杭拔工事及び地盤改良工事などの基礎工事を手掛ける企業であります。また、亀竹産業株式会社は、土木建築用機械や工具の販売、修理及びリースなどを行う企業であります。

一般の株式取得は、中期経営計画に掲げる将来の成長に繋げる戦略的な投資の一環として、これまで当社グループが手掛けてこなかった杭拔工事への参入や今後インフラ整備等の需要増が見込まれる関西地区での施工体制及び営業力の強化などが可能となり、事業の発展拡大が期待できるものと考えております。

なお、亀竹産業株式会社は、2021年2月1日付で株式会社広島組に吸収合併されております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2020年10月30日

みなし取得日 2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① 株式会社広島組 100%

② 亀竹産業株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年10月1日をみなし取得日としており、連結損益計算書に被取得企業の2020年10月1日から2020年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

売主の意向により非公開とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 921千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのごとく

26,012千円

(2) 発生原因

主として株式会社広島組の今後の事業展開によって期待される超過収益力でありま

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

売主の意向により非公開とさせていただきます。

10. 重要な後発事象に関する注記

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年6月29日開催予定の第51回定時株主総会に付議することといたしました。

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式

及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

イ. 未成工事支出金……………個別法による原価法

ロ. 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) その他

- ① 完成工事高及び……………当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高及び完成工事原価を計上しております。なお、工事の進捗率は、杭工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率により算定しております。また、その他の工事については工事完成基準によっております。
- ② 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。）を当事業年度に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を新たに開示しております。

## 3. 重要な会計上の見積りに関する注記

### (1) 工事進行基準

- ・計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

当社においては、一定の要件を満たし成果の確実性が認められる工事については、工事の進捗率に応じた工事進行基準により完成工事高と完成工事原価を計上しております。

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 2,816,435千円

完成工事原価 2,499,948千円

- ・会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「3. 重要な会計上の見積りに関する注記（1）工事進行基準」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

### (2) 工事損失引当金

- ・計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

当社においては、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額

工事損失引当金 5,700千円

- ・会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「3. 重要な会計上の見積りに関する注記（2）工事損失引当金」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

#### 4. 追加情報に関する注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表「4. 追加情報に関する注記（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額  
未収入金 389,565千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,446,402千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 短期金銭債権 100,485千円
  - ② 長期金銭債権 160,594千円
  - ③ 短期金銭債務 192,638千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 仕入高 646,798千円
- ② 販売費及び一般管理費 23,387千円
- ③ 営業取引以外の取引高 2,566千円

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 894,367株    | 38,507株    | 2,851株     | 930,023株   |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首107,273株、当事業年度末104,422株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行(株)は2020年7月27日付で(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,507株の内訳は、次のとおりであります。
- ・取締役会決議による自己株式の取得による増加 38,400株
  - ・単元未満株式の買取りによる増加 107株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,851株の内訳は、次のとおりであります。
- ・「株式給付信託(J-E S O P)」の行使による減少 2,851株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 賞与引当金否認額        | 26,945千円   |
| 未払事業税等          | 4,677千円    |
| 投資有価証券評価損の損金不算入 | 6,906千円    |
| 関係会社株式評価損の損金不算入 | 55,214千円   |
| 退職給付引当金否認額      | 133,719千円  |
| 未払役員退職慰労金否認額    | 91千円       |
| 株式報酬費用否認額       | 28,847千円   |
| 貸倒引当金限度超過額      | 24千円       |
| 減損損失            | 64,343千円   |
| 株式給付引当金否認額      | 17,298千円   |
| その他             | 14,993千円   |
| 繰延税金資産小計        | 353,061千円  |
| 評価性引当額          | △301,094千円 |
| 繰延税金資産合計        | 51,966千円   |
| (繰延税金負債)        |            |
| その他有価証券評価差額金    | △21,092千円  |
| 未収還付事業税         | △2,278千円   |
| 繰延税金負債合計        | △23,370千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 28,595千円   |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の<br>名称 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容          | 取引金額<br>(注) 2 | 科目    | 期末残高    |
|-----|------------|------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|---------|
| 子会社 | ㈱広島組       | 所有<br>直接100%           | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1 | 190,000       | 短期貸付金 | 27,144  |
|     |            |                        |                | 利息の受取<br>(注) 1 | 95            | 長期貸付金 | 160,594 |
|     |            |                        |                |                |               | —     | —       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱広島組に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間7年、毎月返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,689円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円24銭    |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、㈱日本カストディ銀行は2020年7月27日付で㈱日本カストディ銀行に商号変更しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年6月29日開催予定の第51回定時株主総会に付議することといたしました。

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。